



2025 年 2 月 5 日

各 位

会 社 名 ヒメジ理化株式会社
(コード番号 322A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 赤 錆 充
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 大 槻 真
T E L 079-336-3221
U R L <https://www.himejirika.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 2 月 5 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024 年 12 月期（2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期（予想）			2023年12月期（実績）	
			構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高		16,948	100.0	0.03	16,943	100.0
営 業 利 益		1,226	7.2	△42.8	2,143	12.6
経 常 利 益		905	5.3	△59.2	2,217	13.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		694	4.0	△55.5	1,560	9.2
1 株当たり当期純利益		87.59円			112.42円	
1 株当たり配当金		0.00円			0.00円	

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024 年 12 月期については予定）で算出しております。

【2024 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、原材料やエネルギー価格の高騰による物価高等が続いており、引き続き先行きの不透明な状況が続くと思われます。このような情勢の下、世界的にエレクトロニクス市場の競争は激化しており、日本国内はもとより、海外へも様々な関わり方が求められる情勢となっておりました。引き続き生産性向上と新しいお取引先を開拓する活動を続けてまいります。

上記取組みにより業績見通しは、売上高 16,948 百万円、営業利益 1,226 百万円、経常利益 905 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 694 百万円を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当グループの売上高は主たる事業である石英ガラス事業、ヒーター・ランプ・装置事業で構成されております。受注残高、受注高見通し及び生産計画により予算策定を行っておりますが、12 月までの出荷実績から売上高は 16,948 百万円(前期比 0.03%増)での着地を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、生産計画、過去の実績及び仕入等の市況に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は 13,503 百万円（前期比 6.8%増）、売上総利益は 3,445 百万円（前期比 20.0%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人員計画、および期中に見込まれる費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 2,219 百万円（前期比 2.6%増）、営業利益は 1,226 百万円（前期比 42.8%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は 905 百万円（前期比 59.2%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、発生が見込まれる特別損益に基づいて算出しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 694 百万円（前期比 55.5%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社

との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 2月 5日

上 場 会 社 名 ヒメジ理化株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 322A URL https://www.himejirika.co.jp/
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤 錆 充
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大 槻 真 (TEL) 079(336)3221
中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無
(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の連結業績 (2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年12月期中間期	8,346	-	768	-	562	-	318	-	
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	
(注) 包括利益 2024年12月期中間期 318百万円 (-%) 2023年12月期中間期 -百万円 (-%)									

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	40.19	-
2023年12月期中間期	-	-

(注1) 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同
期増減率を記載しておりません。
(注2) 2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株
式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
(注3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	34,101	5,385	15.8
2023年12月期	24,552	5,066	20.6

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 5,385百万円 2023年12月期 5,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	0.00		
2024年12月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,948	0.03	1,226	△42.8	905	△59.2	694	△55.5	87.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 (中間期) : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	7,930,000株	2023年12月期	7,930,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	-株	2023年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	7,930,000株	2023年12月期中間期	15,860,000株

(注) 2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済み株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信 (添付資料) 3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日)におけるわが国の経済は、引き続き世界情勢の不安定化や資源高騰、急速な為替相場の変動等、先行きが不安定な状況が続くものと思われます。しかしながら、好調な企業収益を中心に賃上げや減税が実施され個人消費が緩やかに回復していくものと予想しております。また、当社が関わるエレクトロニクス市場におきましては、生成AI等の新しい半導体需要や国内外問わず半導体製造工場建設の計画が多数あり、設備投資につきましては前期を上回る水準で推移するものと思われます。

このような状況の下、当社における当中間連結会計期間の売上高は8,346百万円、営業利益は768百万円、経常利益は562百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は318百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績に関する説明は次の通りであります。

(石英ガラス事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。半導体製造装置につきましては、2023年の半導体在庫調整局面からの回復が当初見通しより遅れていると思われ、当該事業も受注高を減らしており、売上高は7,290百万円、営業利益は1,453百万円となりました。

(ヒーター・ランプ・装置事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセスにおける薬液、ガス等の昇温加熱用ヒーターや樹脂硬化用ランプとなります。装置に関しましては超音波洗浄装置を中心としながら、近年需要の高い産業用加工設備なども手掛け、自社製品を搭載したユニット製品の設計、製造をおこなっております。当該事業も前期からの半導体市況の影響を受けておりますが、ヒーター・ランプにつきましては、一部半導体製造メーカーへの供給が回復し始めております。また装置事業につきましては、当社石英ガラス事業向けに加工設備を供給しており予定通りの稼働となっております。売上高は1,172百万円、営業利益は113百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ9,549百万円増加して34,101百万円となりました。主な要因は現金及び預金が4,122百万円、原材料及び貯蔵品が1,064百万円、有形固定資産が4,934百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、9,230百万円増加して28,715百万円となりました。主な要因としては借入金が増加した7,246百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の合計)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、318百万円増加し、この結果、自己資本比率は15.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.8%減少しました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、6,017百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは999百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益538百万円、減価償却費520百万円によるものであります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,065百万円によるものになります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△4,105百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,892百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは7,017百万円となりました。これは主に短期借入による収入2,262百万円、長期借入金による収入5,771百万円、長期借入金の返済による支出712百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクもあり不透明な状況が続くと想定しており、特に当社が関わる半導体業界につきましては、諸外国の外交政策や貿易摩擦とも関連が深く、長く向き合う必要のあるリスクであると認識しております。半導体市況につきましては、暫く続いた在庫調整局面に目処が立ったかと思われ、且つ生成AI等の新しいエレクトロニクス需要も旺盛となり、2023年後半と比べ生産稼働は高なっていくものと予想しております。2024年前半は想定よりも設備投資の回復が遅れておりますが、2024年後半から2026年にかけては設備投資も高い水準で行われるものと想定しております。当社受注高も市況の影響を受け当中間連結会計期間は厳しいものとなり、設備投資が増加するであろう後半での受注獲得へ注力している状況になります。

以上のことから、2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,948百万円、営業利益1,226百万円、経常利益905百万円、親会社株主に帰属する当期純利益694百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,814	6,489,814
受取手形及び売掛金	3,107,451	2,904,341
電子記録債権	1,058,559	1,053,596
商品及び製品	517,698	595,345
仕掛品	1,977,660	1,901,799
原材料及び貯蔵品	4,110,703	5,174,904
その他	618,753	172,161
貸倒引当金	△38,710	△33,337
流動資産合計	13,718,931	18,258,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,223,496	8,457,024
減価償却累計額	△2,132,834	△2,308,993
建物及び構築物(純額)	6,090,662	6,148,030
機械装置及び運搬具	5,580,735	5,876,864
減価償却累計額	△3,382,336	△3,632,443
機械装置及び運搬具(純額)	2,198,399	2,244,421
土地	1,831,092	1,806,112
建設仮勘定	359,067	5,219,456
その他	467,010	484,306
減価償却累計額	△315,975	△337,200
その他(純額)	151,035	147,106
有形固定資産合計	10,630,257	15,565,127
無形固定資産		
のれん	10,652	8,715
ソフトウェア	79,126	125,092
その他	6,452	6,221
無形固定資産合計	96,232	140,029
投資その他の資産		
投資有価証券	5,759	6,139
繰延税金資産	48,006	72,238
その他	52,955	59,243
投資その他の資産合計	106,721	137,621
固定資産合計	10,833,211	15,842,778
資産合計	24,552,143	34,101,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,030	433,388
短期借入金	6,895,000	8,862,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,380,331	2,042,512
未払金	1,432,325	2,519,405
未払法人税等	226,043	303,477
賞与引当金	263,112	297,862
その他	618,196	1,222,903
流動負債合計	11,161,039	15,681,548
固定負債		
長期借入金	7,627,801	12,244,922
繰延税金負債	213,068	153,751
退職給付に係る負債	455,114	483,424
役員退職慰労引当金	-	106,928
その他	28,524	45,235
固定負債合計	8,324,508	13,034,261
負債合計	19,485,548	28,715,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	15,535	15,535
利益剰余金	4,988,686	5,307,401
株主資本合計	5,064,221	5,382,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,372	2,655
その他の包括利益累計額合計	2,372	2,655
純資産合計	5,066,594	5,385,593
負債純資産合計	24,552,143	34,101,403

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,346,797
売上原価	6,461,524
売上総利益	1,885,273
販売費及び一般管理費	1,116,373
営業利益	768,899
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	138
為替差益	25,959
補助金収入	56,931
利子補給金	14,916
その他	34,876
営業外収益合計	132,837
営業外費用	
支払利息	69,485
支払手数料	220,500
その他	48,970
営業外費用合計	338,955
経常利益	562,780
特別利益	
固定資産売却益	1,708
特別利益合計	1,708
特別損失	
固定資産除売却損	26,246
特別損失合計	26,246
税金等調整前中間純利益	538,242
法人税、住民税及び事業税	303,174
法人税等調整額	△83,647
法人税等合計	219,527
中間純利益	318,715
親会社株主に帰属する中間純利益	318,715

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年1月1日
至 2024年6月30日)

中間純利益	318,715
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	282
その他の包括利益合計	282
中間包括利益	318,998
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	318,998

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	538,242
減価償却費	520,151
のれん償却額	1,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,749
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	106,928
補助金収入	△56,931
利子補給金	△14,916
受取利息及び受取配当金	△153
支払利息	69,485
支払手数料	220,500
固定資産売却損益 (△は益)	13,272
固定資産除却損	11,265
売上債権の増減額 (△は増加)	207,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,065,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,506
未払金の増減額 (△は減少)	△527,506
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	419,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	641,387
その他	44,358
小計	1,214,243
利息及び配当金の受取額	1,713
利息の支払額	△47,482
補助金の受取額	56,931
リース解約による支払額	△388
法人税等の支払額	△225,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△390,920
定期預金の払戻による収入	198,500
有形固定資産の取得による支出	△3,892,140
有形固定資産の売却による収入	14,108
無形固定資産の取得による支出	△21,336
長期前払費用の取得による支出	△5,703
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	282
その他	2,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,105,147

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,262,000
短期借入金の返済による支出	△295,000
長期借入れによる収入	5,771,500
長期借入金の返済による支出	△712,698
リース債務の返済による支出	△8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,017,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,930,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,017,341

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が経営資源の配賦の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは製品別のセグメントから構成されており、「石英ガラス事業」、「ヒーター・ランプ・装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「石英ガラス事業」は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。

「ヒーター・ランプ・装置事業」のうちヒーター・ランプに関しては半導体製造プロセス及び各産業に使用される赤外線ヒーターや紫外線ランプとなります。装置に関しましてはそれらの光源を使用したユニット・装置や超音波を使用した洗浄装置、石英ガラスの加工設備などを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,290,507	1,056,289	8,346,797	-	8,346,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116,571	116,571	△116,571	-
計	7,290,507	1,172,860	8,463,368	△116,571	8,346,797
セグメント利益	1,453,733	113,145	1,566,879	△797,979	768,899

(注)1. セグメント利益の調整額△797,979千円には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメントに資産を配分してないため、セグメント資産の記載はおこなっておりません。